

盛岡バスセンターの用地取得等について

平成28年11月24日  
商工観光部  
建設部  
都市整備部

1 用地取得に関する状況

(1) (株)盛岡バスセンターとの協議状況

平成28年9月21日付けで、株式会社盛岡バスセンターから盛岡バスセンターの敷地売却について、盛岡市を優先売却交渉先として決定した旨の通知を受けている。

(2) 土地取得に係る経過

ア 平成28年9月7日 盛岡市財産評価委員会において答申

イ 平成28年9月13日 株式会社盛岡バスセンターに対し、敷地取得の意向を申入れ

ウ 平成28年9月21日 株式会社盛岡バスセンターから盛岡市を優先売却交渉先とする通知

(3) 土地取得に係る今後の予定

土地取得の時期や契約の詳細について協議を行っており、建物の解体や所有権以外の権利の抹消確認等の諸手続きを行った上で、土地取得に係る売買契約を締結する予定である。

ア 建物の解体について

解体工事の工期は、平成28年10月20日から平成29年2月28日と伺っている。

イ 分筆について

国道106号の一部として道路管理者（岩手県）に無償貸与している土地について、平成29年3月を目処に分筆し売却の予定と伺っている。

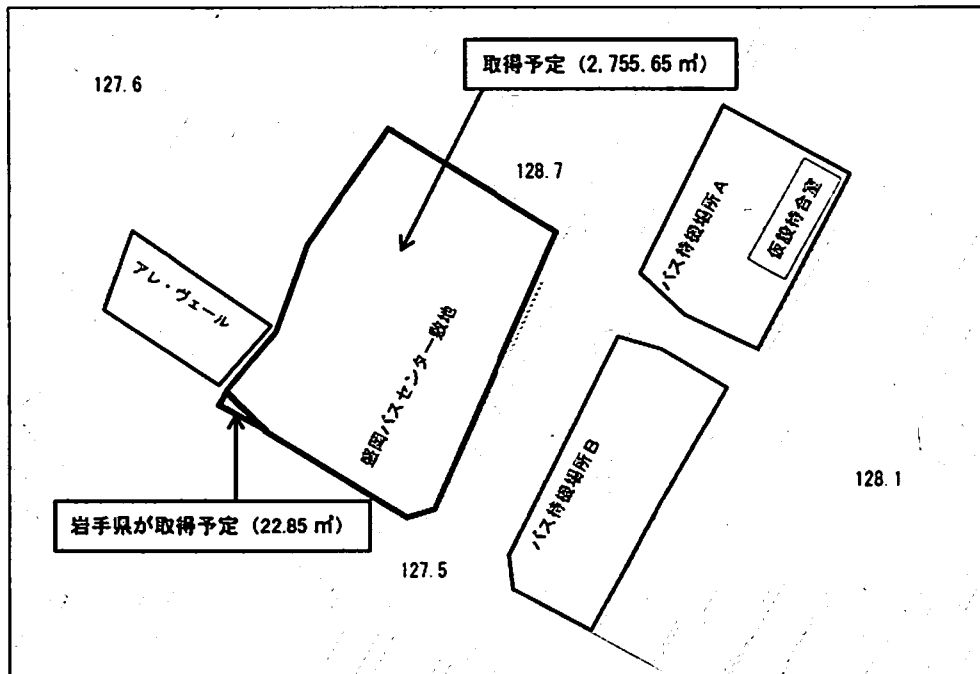


図 取得を予定している土地

## 2 関係団体等との協議状況

### (1) バス事業者

今後のバスセンターにおけるバスターミナル機能のあり方や運営の方針について、バス事業者と協議を実施

### (2) 盛岡商工会議所まちづくり委員会

ア 平成28年4月以降、計5回の委員会の開催

イ 委員会での協議は、①バスターミナル機能の維持、②賑わい創出の二点を中心

ウ 高速バスの乗り入れ、安定的なバスターミナル経営、公共的施設の入居の可能性、子育て関連施設や観光など賑わい機能について協議

### (3) 盛岡バスセンター機能継続を求める会

ア 平成28年9月27日に、請願団体の盛岡バスセンター機能継続を求める会と意見交換

イ 再整備後の高速バスの乗り入れの復活、路線バスの確保とともに観光バスへの対応、ユニバーサルデザインへの対応、長期のターミナル機能の継続などの意見

### (4) 盛岡市肴町商店街振興組合青年部

ア 平成28年9月27日に、「盛岡バスセンターに関する提言書」の提出

イ 河南地区の活性化を目指し、少子高齢化社会や地域経済の成長、新たな観光産業の可能性など、新しいまちづくりへの提言

### (5) 盛岡バスセンターから考える会

ア 平成28年6月14日付の要望書の提出後、盛岡バスセンターの建物の保存活用を求める盛岡バスセンターから考える会（以下「考える会」という。）とは、3回の会合と考える会主催のワークショップにオブザーバー参加し、市の立場や考えを説明

イ 平成28年9月29日には考える会などから連名で公開質問状の提出があり、平成28年10月19日に市の回答書を手交

ウ 平成28年11月2日に、考える会などから連名で2回目の公開質問状の提出

### (6) 盛岡市立高等学校

ア 盛岡市立高等学校の「盛岡市の課題を高校生の視点で考える事業」で、1年生（282人）、商業科3年生（76人）が盛岡バスセンターの今後について課題研究の取組

イ 平成28年10月27日に、盛岡バスセンターの現状と抱える課題について説明

ウ 課題研究の成果として提言書をまとめ、市長へのプレゼンテーションを希望

### (7) 協議状況のまとめ

バスターミナル機能の確保、中心市街地と河南地区の賑わい創出が必要であるとする意見が大勢である。

### 3 盛岡バスセンター再整備事業の方向性について

#### (1) 再整備事業の目的

バスターミナル機能と賑わい機能を持つ安全・安心な施設として整備し、バスターミナル機能を維持・強化するとともに、中心市街地活性化及び河南地区の賑わい創出を図る。

#### (2) 再整備事業に対する考え方

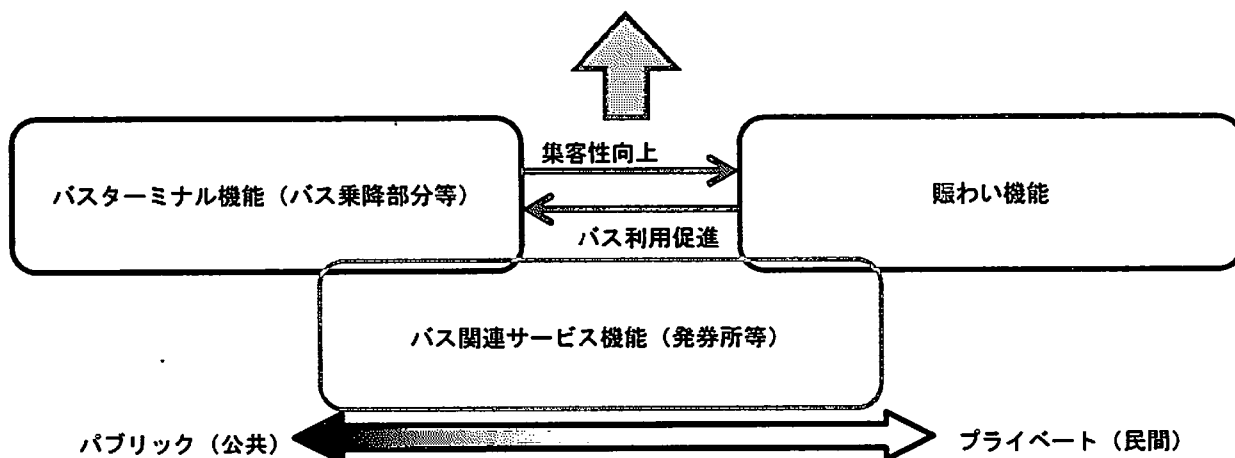
- 1 公共性の高いバスターミナル機能は、盛岡市とバス事業者等が協力し維持・強化を図り、バス乗降施設は盛岡市の費用負担も検討する。
- 2 民間による収益事業が中心となる賑わい機能は、民間のビジネスプランにより採算性が確保され中長期的に持続可能な施設とする。



本事業は民間との連携が必須であり、PPP（公民連携事業）手法を基本とする。  
※市とバス事業者との協議に基づき、バスターミナル機能の確保に係る基本方針を定める。  
※ターミナル機能確保の方針に基づき、本事業に適したPPP手法を検討する。

#### (3) 求められる機能と役割

##### 中心市街地の活性化及び河南地区の賑わい創出



#### (4) 今後のスケジュール

- 平成28年度 土地取得，整備内容に関する関係機関との協議，PPP手法の条件整理
- 平成29年度 事業スキーム（PPP手法や事業者の選定方法ほか）の検討
- 平成30年度以降 設計・工事着手